

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

島根県浜田市

人口	56,730	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	56,145	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	690.66	km ²	実質公債費比率	10.6	%
歳入総額	42,521,030	千円	将来負担比率	93.1	%
歳出総額	41,872,771	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	626,822	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-3	
標準財政規模	20,720,165	千円			
地方債現在高	56,016,801	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>島根県平均 42.6</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>島根県平均 0.0</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>
---	---

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>分析欄</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率						有形固定資産減価償却率						類似団体内平均値	将来負担比率						有形固定資産減価償却率					
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率																																	
	有形固定資産減価償却率																																	
類似団体内平均値	将来負担比率																																	
	有形固定資産減価償却率																																	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と実質公債費比率の推移</p>	<p>分析欄</p> <p>過疎債、合併特別債等の交付税算入の大きい優良債の借入へシフトしていることで、将来負担比率・実質公債費比率ともに減少傾向にあるが、類似団体と比較すると大きい値となっている。実質公債費比率は今後も低減し、類似団体内平均値に近づいていく見込みであるが、将来負担比率については、今後の将来負担額が現行水準の維持もしくはやや上昇の見込みであり、それに見合った算入公債費等の充当可能財源の確保により、現行水準の維持に努める必要がある。</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>129.3</td> <td>118.8</td> <td>115.8</td> <td>106.5</td> <td>93.1</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>15.8</td> <td>14.5</td> <td>13.4</td> <td>12.0</td> <td>10.6</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>69.2</td> <td>58.2</td> <td>50.3</td> <td>45.9</td> <td>33.6</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>11.1</td> <td>10.3</td> <td>9.6</td> <td>8.8</td> <td>7.0</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	129.3	118.8	115.8	106.5	93.1	実質公債費比率	15.8	14.5	13.4	12.0	10.6	類似団体内平均値	将来負担比率	69.2	58.2	50.3	45.9	33.6	実質公債費比率	11.1	10.3	9.6	8.8	7.0
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	129.3	118.8	115.8	106.5	93.1																												
	実質公債費比率	15.8	14.5	13.4	12.0	10.6																												
類似団体内平均値	将来負担比率	69.2	58.2	50.3	45.9	33.6																												
	実質公債費比率	11.1	10.3	9.6	8.8	7.0																												